



第92期 定時株主総会招集ご通知

開催日時 平成27年6月26日(金)午前10時

開催場所 千葉県市川市市川一丁目3番18号
市川グランドホテル7階 白銀の間

目次

ごあいさつ	1	(添付書類)	
第92期定時株主総会招集ご通知	2	事業報告	16
株主総会参考書類	3	連結計算書類	32
第1号議案 剰余金の処分の件		計算書類	35
第2号議案 取締役16名選任の件		監査報告書	38
第3号議案 監査役4名選任の件			

ごあいさつ



株主の皆様におかれましては、格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

当社グループは、大正7年（1918年）の創業以来、「ガスエネルギー」を利用した工作機械のオピニオンリーダーとして、基幹産業発展の一翼を担ってまいりました。その間、他に先駆けて「プラズマ」・「レーザー」を利用した切断機を開発するなど、時代の進歩とともに発展してまいりました。

これからも「ガス・溶接・切断の総合製造・販売会社として世界市場での顧客の満足と信頼を獲得する」経営理念のもと、広く社会の発展に貢献できるよう全役職員一丸となって、お客様のあらゆるご要望にお応えしてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

平成27年6月

代表取締役社長
横田 修

KOIKEの経営理念と基本方針

経営理念

ガス・溶接・切断の総合製造・販売会社として世界市場での顧客の満足と信頼を獲得する

基本方針

- 一. 顧客の満足を向上させ、顧客の創造と維持に努める
- 一. 健全な企業として、存続と発展を図り社会貢献する
- 一. 智・技を高め、皆で働いて皆で良くなる

(証券コード：6137)
平成27年6月8日

株 主 各 位

東京都江戸川区西小岩三丁目35番16号
(本社事務所 東京都墨田区太平三丁目4番8号)
小池酸素工業株式会社
代表取締役社長 横 田 修

第92期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第92期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、後記株主総会参考書類をご検討くださいますようお願い申し上げます。お手数ながら同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、平成27年6月25日(木曜日)午後5時までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成27年6月26日(金曜日)午前10時
2. 場 所 千葉県市川市市川一丁目3番18号
市川グランドホテル7階 白銀の間

3. 目的事項
報 告 事 項
1. 第92期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第92期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)計算書類報告の件

決 議 事 項

- 第1号議案 剰余金の処分の件
第2号議案 取締役16名選任の件
第3号議案 監査役4名選任の件

以 上

- 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
- 株主総会参考書類、事業報告、連結計算書類および計算書類に修正が生じた場合には、インターネット上の当社ウェブサイト(<http://www.koikeox.co.jp>)において、修正後の事項を周知させていただきます。
- 当社は、法令および当社定款第20条の規定に基づき、添付資料のうちに掲げる事項をインターネット上の当社ウェブサイト(<http://www.koikeox.co.jp>)に掲載しておりますので、本定時株主総会招集ご通知の添付書類には記載いたしていません。
従いまして、本定時株主総会招集ご通知の添付書類は、会計監査人および監査役がそれぞれ会計監査報告および監査報告を作成するに際して監査をした連結計算書類および計算書類の一部であります。
・連結計算書類の連結注記表
・計算書類の個別注記表

株主総会参考書類

議案および参考事項

第1号議案 剰余金の処分の件

当社は、株主の皆様への安定した利益還元を継続するとともに、新製品の開発・新分野への進出、生産設備の増強・改善などの設備投資を積極的に行って、企業体質の強化・内部留保の充実を図り、業績に裏付けされた成果の配分を行うことを基本方針としております。

第92期の期末配当金につきましては、当期の業績および財務状況、今後の事業展開などを総合的に勘案し、下記のとおりといたしたいと存じます。

期末配当に関する事項

- (1) 配当財産の種類
金銭といたします。
- (2) 株主に対する配当財産の割当に関する事項およびその総額
当社普通株式1株につき金7円（うち、普通配当6円・特別配当1円）
総額289,769,522円
- (3) 剰余金の配当が効力を生じる日
平成27年6月29日

第2号議案 取締役16名選任の件

取締役全員（13名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、経営体制の強化を図るため、取締役を3名増員し、取締役16名の選任をお願いしたいと存じます。

取締役候補者は次のとおりであります。

1

こいけ てつ お
小池 哲夫（昭和20年4月8日生）

再任

■ 略歴、当社における地位、担当〔重要な兼職の状況〕

昭和45年3月 当社入社
昭和56年11月 当社東京支店長
昭和60年6月 当社取締役
平成5年5月 当社常務取締役
平成8年6月 当社専務取締役
平成11年5月 当社常務取締役
平成13年6月 当社専務取締役
平成14年6月 当社代表取締役社長
平成25年6月 当社代表取締役会長現在に至る

【重要な兼職の状況】

栃木共同アセチレン株式会社代表取締役会長
群馬共同液酸株式会社代表取締役社長

■ 所有する当社株式の数

958,734株

■ 当社との特別の利害関係

小池哲夫氏は、栃木共同アセチレン株式会社代表取締役会長および群馬共同液酸株式会社代表取締役社長を兼務しております。

当社と栃木共同アセチレン株式会社との間には、高圧ガスの仕入等の取引関係があります。

当社と群馬共同液酸株式会社との間には、高圧ガスの販売・仕入の取引関係があります。

2

よこた おさむ

横田 修 (昭和23年12月13日生)**再任****■ 略歴、当社における地位、担当〔重要な兼職の状況〕**

昭和47年 4月 株式会社東海銀行（現株式会社三菱東京UFJ銀行）入行
平成12年 5月 当社入社、顧問
平成12年 6月 当社取締役
平成13年 6月 当社常務取締役
平成17年 6月 当社専務取締役
平成22年 6月 当社代表取締役副社長
平成25年 6月 当社代表取締役社長現在に至る

【重要な兼職の状況】

該当なし

■ 所有する当社株式の数

62,000株

■ 当社との特別の利害関係

横田修氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。

3

やまわき しんいち

山脇 真一 (昭和29年 4月20日生)**再任****■ 略歴、当社における地位、担当〔重要な兼職の状況〕**

昭和55年 4月 当社入社
平成10年 4月 当社札幌営業所長
平成13年 2月 当社京浜支店長
平成14年11月 当社機械販売部次長
平成15年 6月 当社取締役
平成20年 6月 当社常務取締役
平成24年 6月 当社専務取締役現在に至る
(現在機械事業部長)

【重要な兼職の状況】

コイケコリア・エンジニアリング株式会社代表理事会長

■ 所有する当社株式の数

41,000株

■ 当社との特別の利害関係

山脇真一氏は、コイケコリア・エンジニアリング株式会社代表理事会長を兼務しております。
当社とコイケコリア・エンジニアリング株式会社との間には、機械装置等の販売・仕入の取引関係があります。

4 おかざき たかし 岡崎 隆 (昭和25年2月7日生)

再任

■ 略歴、当社における地位、担当〔重要な兼職の状況〕

昭和43年3月 当社入社
平成5年1月 当社東北営業所長
平成9年10月 当社京浜支店長
平成13年2月 当社九州支店長
平成17年11月 東京酸商株式会社代表取締役社長
平成20年6月 当社取締役
平成24年6月 当社常務取締役現在に至る
(現在管理部長兼営業部管掌)

【重要な兼職の状況】

小池酸素(唐山)有限公司董事長

■ 所有する当社株式の数

35,000株

■ 当社との特別の利害関係

岡崎隆氏は、小池酸素(唐山)有限公司董事長を兼務しております。
当社と小池酸素(唐山)有限公司との間には、機械装置等の販売・仕入の取引関係があります。

5 いしだ たかみち 石田 孝道 (昭和31年7月5日生)

再任

■ 略歴、当社における地位、担当〔重要な兼職の状況〕

昭和54年4月 当社入社
平成13年8月 当社機械生産部製造グループ部長代理
平成14年10月 当社機械生産部次長
平成15年6月 当社取締役
平成20年6月 当社常務取締役現在に至る
(現在機械生産部長)

【重要な兼職の状況】

コイケカuttingアンドウェルディング
(インド)株式会社代表取締役社長

■ 所有する当社株式の数

38,000株

■ 当社との特別の利害関係

石田孝道氏は、コイケカuttingアンドウェルディング(インド)株式会社代表取締役社長を兼務しております。
当社とコイケカuttingアンドウェルディング(インド)株式会社との間には、機械装置等の販売・仕入の取引関係があります。

6

くぼ なおき
久保 直樹 (昭和31年5月17日生)

再任

■ 略歴、当社における地位、担当〔重要な兼職の状況〕

昭和56年7月 当社入社
 平成11年7月 当社東北営業所長
 平成13年12月 当社北関東支店長
 平成17年11月 当社名古屋支店長
 平成20年6月 当社ガス部次長
 平成22年6月 当社取締役現在に至る
 (現在ガス部長)

【重要な兼職の状況】

茨城ガスセンター株式会社代表取締役社長
 川口総合ガスセンター株式会社代表取締役
 株式会社埼玉総合ガスセンター代表取締役社長
 千葉アセチレン株式会社代表取締役社長

■ 所有する当社株式の数

13,100株

■ 当社との特別の利害関係

久保直樹氏は、茨城ガスセンター株式会社代表取締役社長、川口総合ガスセンター株式会社代表取締役、株式会社埼玉総合ガスセンター代表取締役社長および千葉アセチレン株式会社代表取締役社長を兼務しております。
 当社と茨城ガスセンター株式会社との間には、高圧ガスの販売・仕入、建物等の賃貸の取引関係があります。
 当社と川口総合ガスセンター株式会社との間には、高圧ガスの販売・仕入、建物等の賃貸の取引関係があります。
 当社と株式会社埼玉総合ガスセンターとの間には、高圧ガスの販売・仕入、建物等の賃貸の取引関係があります。
 当社と千葉アセチレン株式会社との間には、高圧ガスの販売・仕入の取引関係があります。

7

こいけ やすひろ
小池 康洋 (昭和41年8月4日生)

再任

■ 略歴、当社における地位、担当〔重要な兼職の状況〕

平成4年1月 当社入社
 平成12年5月 コイケアロンソン株式会社出向
 平成13年7月 コイケヨーロッパB.V.出向
 平成22年6月 当社取締役現在に至る
 (現在東京支店長、溶材商品部長兼
 東日本グループ長)

【重要な兼職の状況】

株式会社市川総合ガスセンター代表取締役

■ 所有する当社株式の数

168,500株

■ 当社との特別の利害関係

小池康洋氏は、株式会社市川総合ガスセンター代表取締役を兼務しております。
 当社と株式会社市川総合ガスセンターとの間には、高圧ガスの販売・仕入、建物等の賃貸の取引関係があります。

8 ほさか きよひと
保坂 清仁 (昭和27年10月20日生)

再任

■ 略歴、当社における地位、担当〔重要な兼職の状況〕

昭和50年4月 当社入社
平成8年11月 当社静岡営業所長
平成13年12月 当社環境システム部部长代理
平成21年1月 当社機械販売部次長
平成24年6月 当社機械販売部長
平成26年4月 当社機械生産部副部长
平成26年6月 当社取締役現在に至る
(現在機械技術部長)

【重要な兼職の状況】

該当なし

■ 所有する当社株式の数

1,000株

■ 当社との特別の利害関係

保坂清仁氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。

9 おばた あきら
小幡 晃 (昭和31年11月28日生)

再任

■ 略歴、当社における地位、担当〔重要な兼職の状況〕

昭和55年4月 株式会社サクラクレパス入社
平成2年6月 当社入社
平成11年7月 当社埼玉営業所長
平成15年5月 当社総武営業所長
平成19年2月 当社東京支店長代理
平成21年4月 当社北関東支店長
平成26年6月 当社取締役現在に至る
(現在大阪支店長兼西日本グループ長)

【重要な兼職の状況】

該当なし

■ 所有する当社株式の数

11,000株

■ 当社との特別の利害関係

小幡晃氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。

10 しょうだ ひろし
庄田 弘 (昭和36年9月2日生)

再任

■ 略歴、当社における地位、担当〔重要な兼職の状況〕

昭和59年4月 株式会社東海銀行（現株式会社三菱東京UFJ銀行）入行
平成24年3月 当社入社、管理部財務・経理グループ部長代理
平成25年4月 当社管理部次長
平成26年6月 当社取締役現在に至る（現在業務推進室長）

【重要な兼職の状況】

該当なし

■ 所有する当社株式の数

2,975株

■ 当社との特別の利害関係

庄田弘氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。

11 よこの けんいち
横野 健一 (昭和43年1月2日生)

再任

■ 略歴、当社における地位、担当〔重要な兼職の状況〕

平成3年4月 当社入社
平成13年10月 当社西関東営業所長
平成17年10月 当社機械販売部溶接グループ部長代理
平成20年8月 当社機械販売部次長
平成21年9月 コイケアロンソン株式会社出向
平成25年6月 当社機械販売部次長
平成26年4月 当社機械販売部長
平成26年6月 当社取締役現在に至る（現在機械販売部長）

【重要な兼職の状況】

該当なし

■ 所有する当社株式の数

5,006株

■ 当社との特別の利害関係

横野健一氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。

12 こいけ ひでお
小池 英夫 (昭和48年11月26日生)

再任

■ 略歴、当社における地位、担当〔重要な兼職の状況〕

平成8年4月 当社入社
 平成15年6月 コイケアロンソン株式会社出向
 平成23年11月 当社機械事業部業務企画室長
 平成26年6月 当社取締役現在に至る
 (現在国際部長)

【重要な兼職の状況】

該当なし

■ 所有する当社株式の数

21,206株

■ 当社との特別の利害関係

小池英夫氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。

13 おおく ぼ よしたか
大久保 義孝 (昭和34年5月3日生)

再任

■ 略歴、当社における地位、担当〔重要な兼職の状況〕

昭和57年3月 当社入社
 平成9年10月 当社福山営業所長
 平成14年10月 当社中国支店長代理
 平成15年12月 当社中国支店長
 平成20年6月 当社大阪支店長
 平成22年6月 当社取締役現在に至る
 (現在小池酸素(唐山)有限公司総経理)

【重要な兼職の状況】

該当なし

■ 所有する当社株式の数

13,000株

■ 当社との特別の利害関係

大久保義孝氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。

14 とみおか きょうぞう
富岡 恭三 (昭和32年6月30日生)

新任

■ **略歴、当社における地位、担当〔重要な兼職の状況〕**

昭和55年4月 株式会社千葉銀行入行
平成26年4月 当社入社、管理部次長現在に至る

【重要な兼職の状況】
該当なし

■ **所有する当社株式の数**

45,000株

■ **当社との特別の利害関係**

富岡恭三氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。

15 はだ ともお
羽田 知所 (昭和22年7月18日生)

新任

社外

■ **略歴、当社における地位、担当〔重要な兼職の状況〕**

昭和45年4月 大阪商船三井船舶株式会社（現株式会社商船三井）入社
平成13年6月 同社執行役員
平成15年6月 南日本造船株式会社専務取締役
平成19年6月 株式会社商船三井顧問
平成20年6月 株式会社エム・オー・シップテック
（現株式会社MOLシップテック）
代表取締役社長
平成24年6月 同社相談役
平成25年6月 同社退社

【重要な兼職の状況】
該当なし

■ **所有する当社株式の数**

0株

■ **当社との特別の利害関係**

羽田知所氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。

16 こさか としお
小坂 敏夫 (昭和27年11月21日生)

新任

社外

■ 略歴、当社における地位、担当〔重要な兼職の状況〕

昭和50年4月 株式会社神戸製鋼所入社
平成17年4月 コベルコ建機株式会社入社、理事
平成18年4月 同社執行役員理事
平成19年6月 同社取締役執行役員
平成23年6月 同社監査役現在に至る

【重要な兼職の状況】

コベルコ建機株式会社監査役

■ 所有する当社株式の数

0株

■ 当社との特別の利害関係

小坂敏夫氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。

(注) 1. 羽田知所氏および小坂敏夫氏は、社外取締役候補者であります。

2. 社外取締役候補者の選任理由

(1) 羽田知所氏につきましては、企業経営に関する豊富な経験と見識を有するとともに、当社関係業界に精通していることから、当社の経営に適切な助言をいただけるものと判断しております。

(2) 小坂敏夫氏につきましては、企業経営に関する豊富な経験と見識を有するとともに、当社関係業界に精通していることから、当社の経営に適切な助言をいただけるものと判断しております。

3. 羽田知所氏および小坂敏夫氏が社外取締役に就任された場合には、両氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であり、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額となります。

4. 羽田知所氏および小坂敏夫氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしております。

第3号議案 監査役4名選任の件

監査役全員（3名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。また、監査役松尾武久氏は、平成27年3月28日逝去により退任されました。

つきましては、監査役4名の選任をお願いしたいと存じます。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は次のとおりであります。

1

しみず かずま
清水 一馬（昭和23年11月29日生）

再任

■ 略歴、当社における地位〔重要な兼職の状況〕

昭和46年3月 当社入社
平成6年12月 当社管理部財務・経理担当部長代理
平成11年3月 東京酸商株式会社取締役社長兼当社
経理部部長代理
平成12年7月 当社管理部部長代理兼経理部長
平成15年6月 当社常勤監査役現在に至る

【重要な兼職の状況】

該当なし

■ 所有する当社株式の数

43,441株

■ 当社との特別の利害関係

清水一馬氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。

2 ふじわら たけし
藤原 猛 (昭和25年4月21日生)

新任

社外

■ 略歴、当社における地位〔重要な兼職の状況〕

昭和49年4月 川鉄商事株式会社（現JFE商事株式会社）入社
 平成18年4月 同社執行役員
 平成21年4月 同社常務執行役員
 平成22年4月 JFE商事鉄鋼建材株式会社取締役社長
 平成26年4月 JFE商事株式会社顧問、
 JFE商事鉄鋼建材株式会社顧問現在に至る

【重要な兼職の状況】

JFE商事株式会社顧問
 JFE商事鉄鋼建材株式会社顧問

■ 所有する当社株式の数

0株

■ 当社との特別の利害関係

藤原猛氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。

3 さとう いくお
佐藤 育夫 (昭和25年4月22日生)

新任

社外

■ 略歴、当社における地位〔重要な兼職の状況〕

昭和48年4月 神鋼商事株式会社入社
 平成16年6月 同社執行役員、
 タイエスコープ社長
 平成20年4月 神鋼商貿（上海）有限公司董事長
 平成20年6月 神鋼商事株式会社常務執行役員
 平成22年6月 同社取締役常務執行役員
 平成24年6月 同社取締役専務執行役員
 平成25年6月 同社顧問
 平成26年6月 同社退社

【重要な兼職の状況】

該当なし

■ 所有する当社株式の数

0株

■ 当社との特別の利害関係

佐藤育夫氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。

■ 略歴、当社における地位〔重要な兼職の状況〕

昭和53年 4月 新日本製鐵株式会社（現新日鐵住金株式会社）入社
平成19年 7月 日鐵商事株式会社（現日鐵住金物産株式会社）入社
平成21年 4月 同社執行役員
平成22年 4月 日鐵商事シンガポール社長、
日鐵商事マレーシア社長、
日鐵商事インドネシア社長
平成24年 4月 日鐵商事タイランド社長、
SIAM LOTUS CO.,LTD.社長
平成25年 6月 日鐵商事株式会社（現日鐵住金物産株式会社）常務執行役員
平成26年 1月 日鐵住金物産タイ会社社長現在に至る

【重要な兼職の状況】

日鐵住金物産株式会社常務執行役員
日鐵住金物産タイ会社社長

■ 所有する当社株式の数

0株

■ 当社との特別の利害関係

中野行雄氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。

- (注) 1. 藤原猛氏、佐藤育夫氏および中野行雄氏は、社外監査役候補者であります。
2. 社外監査役候補者の選任理由
- (1) 藤原猛氏につきましては、企業経営に関する豊富な経験と見識を有するとともに、当社関係業界に精通していることから、当社の経営に適切な助言をいただけるものと判断しております。
- (2) 佐藤育夫氏につきましては、海外での豊富な経営経験の実績を有するとともに、当社関係業界に精通していることから、当社の経営に適切な助言をいただけるものと判断しております。
- (3) 中野行雄氏につきましては、海外での豊富な経営経験の実績を有するとともに、当社関係業界に精通していることから、当社の経営に適切な助言をいただけるものと判断しております。
3. 藤原猛氏、佐藤育夫氏および中野行雄氏が社外監査役に就任された場合には、3氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であり、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額となります。
4. 藤原猛氏、佐藤育夫氏および中野行雄氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしております。

以上

事業報告 (平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過および成果

売 上 高	45,948百万円	(前期比10.2%増)
営 業 利 益	1,525百万円	(前期比134.8%増)
経 常 利 益	1,623百万円	(前期比99.7%増)
当 期 純 利 益	911百万円	(前期は当期純損失2億21百万円)

当連結会計年度における世界経済は、中国・ブラジルなどの新興国経済の成長鈍化や欧州経済の停滞感が見られましたが、米国経済が堅調に推移したことなどにより、緩やかな回復が続きました。

一方、わが国経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融緩和などにより、円安・株高の傾向が続き、企業収益や雇用情勢、輸出環境に改善の動きが見られ、景気は緩やかに回復しましたが、個人消費については、消費税率の引き上げによる実質的な支出増加などにより伸び悩みました。

当社グループの主需要先である建設・建築業界では労働力不足、資材価格の上昇による建設工事の遅れなどがありました。産業機械業界では生産の増加、造船業界では手持ち工事量に回復が見られました。

このような状況のもと、当社グループは世界市場に向けた新技術・新製品の開発、また、収益確保を目指した原価低減、経営の効率化に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は459億48百万円（前期比10.2%増）、営業利益は15億25百万円（同134.8%増）、経常利益は16億23百万円（同99.7%増）、当期純利益は9億11百万円（前期は当期純損失2億21百万円）となりました。

各部門の概況は、次のとおりであります。

機械装置部門 機械装置部門においては、4月に東京で開催された2014国際ウエルディングショーに、世界初となる遮光壁が不要の門型5kWファイバーレーザー切断機を展示し、好評を得て、販売増加につなげることができました。また、造船やシャーリング向けの設備更新需要や補助金制度の活用により、大型切断機の受注が増加しました。さらに、国内外で実演車を活用して、展示販売活動を強化するとともに、国内各地にて当社主催展示会「こいけ市」を開催し、ポータブルCNC切断機「PNC-12」をはじめとする多くの受注につなげることができました。

海外においては、中国の北京エッセンショー、ドイツのEuroBLECH2014（国際板金加工技術見本市）、アメリカのFABTECH2014、タイのThai Metalex 2014等の展示会に出展し、多くの引き合いを得ることができました。また、韓国でファイバーレーザー切断機の海外初号機を納入するとともに、ブラジル造船所へ切断機等の第一次引渡しを完了させ、サウジアラビアからは油槽タンク製造用溶接装置を大量一括受注し、納入を開始しました。さらに、欧州では販売強化を図り、引き合い増等の効果が出始めました。

生産面においては、ファイバーレーザー切断機の受注増加に伴い、工場の操業は高い水準で推移しました。また、新型プラズマ装置「SUPER-400 Pro」の発売を契機に、プラズマ切断機の生産量が増加しました。さらに、生産の合理化と標準化により大幅なコスト改善を行うとともに、品質および生産能力の向上に取り組まれました。

その結果、売上高は206億59百万円（前期比17.9%増）、セグメント利益は11億50百万円（同409.9%増）となりました。

高圧ガス部門 工業用ガスにおいては、鉄鋼関連を中心に酸素・窒素・炭酸などの主要ガス販売量は堅調に推移しましたが、製造コストの増加や、円安によるヘリウム調達コストの増加などにより依然として厳しい状況が続きました。

営業面では、2014国際ウエルディングショーや国内各地で開催した「こいけ市」において、水素ベース溶断用混合ガスや高品質溶接用混合ガスを中心に出席し、多くの引き合いを得ることができました。また、切断装置・溶接装置の販売にあわせて新規ガス納入に向けた営業活動を強化し、一定の成果をあげることができました。さらに、新分野として農作物の成長促進効果がある「グリーンガス」の営業活動を開始しました。

生産面では、ガスの安定供給のため、老朽化した液化ガスローリー車の更新を行うとともに、品質確保と原価低減に努めました。また、保安確保のため、放置容器・不明容器撲滅に向けた容器RFタグ（ICタグ）の導入を推進するとともに、ユーザー向けの保安講習会を実施しました。

医療分野においては、HOSPEX Japan 2014（医療福祉設備展）において「クロモフェアF」（LED無影灯）や「院内映像タッチパネルコントロールシステム」を出展し、多くの引き合いを得ることができました。また、睡眠医療分野においては、「ジャスミン」（睡眠時無呼吸症候群治療装置）の改良を行い、契約件数を伸ばすことができました。さらに、新製品として「ヨックスポルタ」（災害時対応型電動式吸引器）、「KM5 5touch」（軽量静音型酸素濃縮器）の販売を開始し、売上は堅調に推移しました。

しかしながら、電力料金上昇等に伴うコスト増加により、収益面では十分な成果をあげることができませんでした。

その結果、売上高は159億69百万円（前期比3.2%増）、セグメント利益は9億22百万円（同13.5%減）となりました。

溶接機材部門 溶接機材部門においては、都市再開発による高層ビルや大型物流倉庫などの工事量が増加しており、建築・鉄骨向けの需要が増加しました。また、補助金制度の活用などにより、溶接工不足解消に向けて鉄骨ファブリケーターでの溶接ロボットの導入が進み、溶接材料の需要が大幅に増加しました。

溶接機器においては、2014国際ウエルディングショーや国内各地で開催した「こいけ市」にて、溶接コストの削減、溶接品質向上を目的として、アルミ・ステンレス・軟鋼などの材料ごとに最適な溶接機やガス等を組み合わせた溶接プロセスを実演し、多くの引き合いを得て、受注につなげることができました。また、ユーザー向けの講習会での逆火防止器の紹介や、アタックキャンペーン2014への取り組みにより、溶接関連商品の拡販を図りました。さらに、輸入商品である新型溶接用液晶保護面やフォームドリルなどの販売を開始するとともに、個人向け一般市場開拓を目的として、JAPAN DIY HOMECENTER SHOW 2014に小型の溶接機・プラズマ切断機を出展し、溶接体験コーナーに多くの来場者を集めることができました。

その結果、売上高は85億53百万円（前期比12.3%増）、セグメント利益は2億33百万円（同81.8%増）となりました。

その他 ガス機器においては、大学研究機関に対し多くのヘリウム液化機を納入しました。また、原価低減の取り組みなどにより、来期納入機の受注も確保することができました。

排ガス処理装置においては、原価低減に取り組むとともに、国内外で新規顧客獲得に向けた販売体制の再構築に取り組みましたが、主需要先である中国・台湾経済の減速ならびに価格競争激化により低調な推移となりました。

その結果、売上高は7億66百万円（前期比28.6%減）、セグメント利益は46百万円（同93.1%増）となりました。

(2) 対処すべき課題

今後のわが国経済は、企業業績・雇用・所得環境の改善傾向を通じて個人消費の持ち直しが期待されるものの、海外景気の下振れリスク、原油価格や為替の変動懸念などもあり、先行きは不透明な状況となっております。

このような情勢のもと、当社グループは世界市場に向けた新技術・新製品の開発および販売体制の一層の強化を図り、変化する市場に対応してまいります。

機械装置部門においては、門型ファイバーレーザー切断機に加え、定尺サイズの厚板高速加工が可能な新型ファイバーレーザー切断機を発売し、厚板切断分野の需要の掘り起こしを図ります。また、新型プラズマ切断装置、自社製コントローラーを搭載した新型プラズマ切断機も発売し、さらなる顧客ニーズに対応してまいります。

高圧ガス部門においては、切断装置・溶接装置の販売にあわせた新規ガス供給先の獲得に向けた営業活動を行うとともに、再生医療分野などの新分野への市場開拓を行います。また、安定供給・保安確保のため、ガス製造工場の老朽化対策を推進するとともに、容器RFタグ(ICタグ)装着の推進を行い、放置容器・不明容器の撲滅に努めてまいります。

医療分野では、高齢化社会に対応するため、サービスの業容拡大・質の向上ならびに安全管理面で高品質な製品開発に努めるとともに、中国・インドネシアなどアジアを中心とした海外市場開拓にも積極的な展開を図ってまいります。

溶接機材部門においては、個人向け一般市場への小型の溶接機・プラズマ切断機の販売、アルミ・ステンレス・軟鋼などの材料ごとに最適な溶接機やガス等を組み合わせた溶接プロセスを実演し、受注の確保に努めてまいります。また、水素ベース溶断用混合ガスに使用する乾式安全器、溶断用ホース、ワンタッチ継手の販売に取り組んでまいります。

その他の部門においては、ヘリウム液化機の原価低減への取り組みを行い、受注活動の強化を行ってまいります。また、排ガス処理装置は、中国・台湾での新規顧客獲得に向けた営業強化を行い、SEMI規格に対応した製品の開発に取り組んでまいります。

当社グループは、企業の継続的な成長・発展と長期的な企業価値の向上を図るには、コーポレートガバナンスの強化、リスク管理の充実も重要な経営課題と認識しており、「内部統制システムの構築に関する基本方針」に基づき、法令遵守と企業倫理の徹底のため、グループ各社間との連携体制の強化に努め、内部統制システムを一層充実させてまいります。

また、人と技術と環境との調和を図り、世界市場において、お客様の満足と信頼を獲得する企業を目標に取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援とお引立てを賜りますようお願い申し上げます。

(3) 設備投資および資金調達の状況

当連結会計年度の設備投資の状況につきましては、事務所棟の新設、生産設備の更新および病院向けの貸与医療機器などへの設備投資を中心に総額20億22百万円の投資を実施いたしました。

なお、この所要資金は、借入金および自己資金により充当しております。

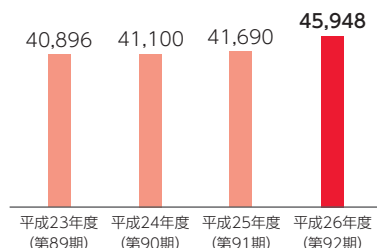
(4) 財産および損益の状況の推移

① 企業集団の財産および損益の状況の推移

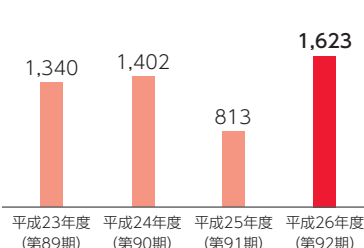
		平成23年度 (第89期)	平成24年度 (第90期)	平成25年度 (第91期)	平成26年度 (第92期)
売上高	(百万円)	40,896	41,100	41,690	45,948
経常利益	(百万円)	1,340	1,402	813	1,623
当期純利益又は当期純損失(△)	(百万円)	985	1,020	△221	911
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	(円)	23.52	24.52	△5.35	22.00
総資産	(百万円)	49,488	49,355	52,628	56,264
純資産	(百万円)	23,112	24,704	26,013	29,219
1株当たり純資産	(円)	519.63	559.26	586.33	660.05

- (注) 1. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)は、期中平均発行済株式総数から期中平均自己株式数を控除した株式数に基づいて算出しております。
2. 1株当たり純資産額は、期末発行済株式数から期末自己株式数を控除した株式数に基づいて算出しております。

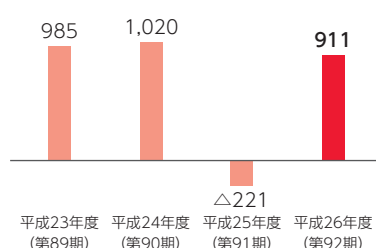
売上高 (単位: 百万円)



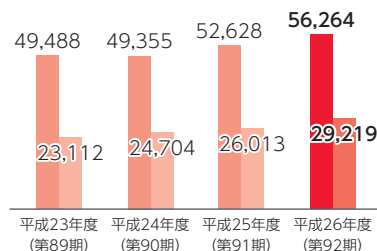
経常利益 (単位: 百万円)



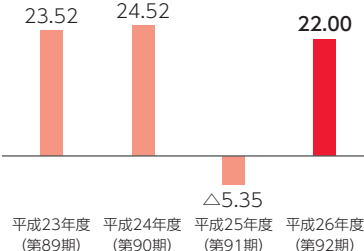
当期純利益又は当期純損失(△) (単位: 百万円)



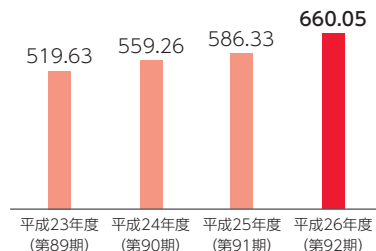
総資産/純資産 (単位: 百万円)



1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△) (単位: 円)



1株当たり純資産 (単位: 円)

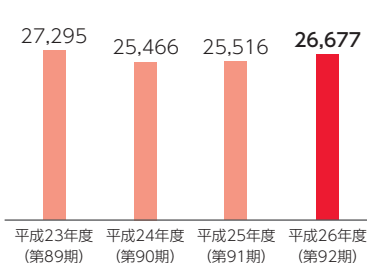


② 当社の財産および損益の状況の推移

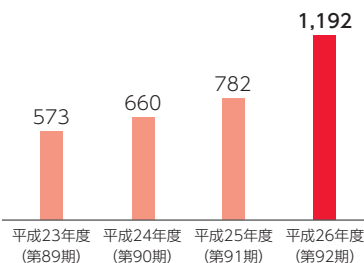
		平成23年度 (第89期)	平成24年度 (第90期)	平成25年度 (第91期)	平成26年度 (第92期)
売上高	(百万円)	27,295	25,466	25,516	26,677
経常利益	(百万円)	573	660	782	1,192
当期純利益	(百万円)	537	732	319	879
1株当たり当期純利益	(円)	12.84	17.60	7.70	21.23
総資産	(百万円)	38,776	37,802	39,497	40,474
純資産	(百万円)	19,167	19,774	20,022	21,798
1株当たり純資産	(円)	457.70	477.35	483.59	526.58

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数から期中平均自己株式数を控除した株式数に基づいて算出しております。
2. 1株当たり純資産額は、期末発行済株式数から期末自己株式数を控除した株式数に基づいて算出しております。

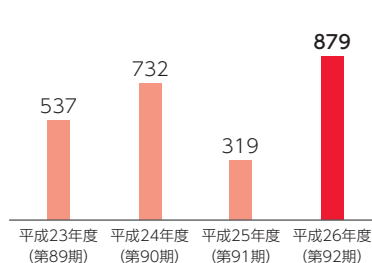
売上高 (単位：百万円)



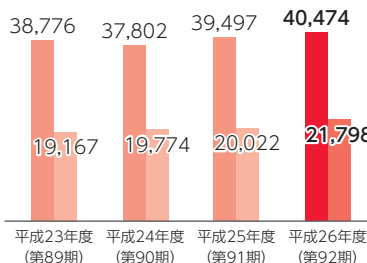
経常利益 (単位：百万円)



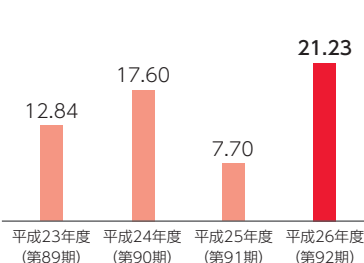
当期純利益 (単位：百万円)



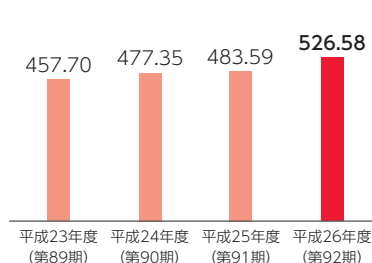
総資産/純資産 (単位：百万円)



1株当たり当期純利益 (単位：円)



1株当たり純資産 (単位：円)



(5) 重要な親会社および子会社の状況

- ① 親会社の状況
該当事項はありません。
- ② 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	当社の出資比率		主 な 事 業 内 容
		直 接	間 接	
株式会社小池メディカル	百万円 261	% 45.7	% 19.9	医療用ガス、医療機器の製造販売
株式会社群馬コイケ	百万円 30	40.0	30.0	溶断機器、医療機器等の製造
東京酸商株式会社	百万円 76	66.8	12.6	溶断機器、高圧ガス、溶接機材の販売
菅沼産業株式会社	百万円 48	70.8	29.2	溶断機器、高圧ガス、溶接機材の販売
コイケアロンソン株式会社	米ドル 1,000	91.7	0.4	機械装置等の製造販売
コイケヨーロッパB.V.	千ユーロ 1,498	100.0	—	機械装置等の製造販売
小池酸素（唐山）有限公司	千米ドル 7,650	100.0	—	機械装置等の製造販売
コイケコリア・エンジニアリング株式会社	百万ウォン 797	31.0	49.0	機械装置等の製造販売
コイケフランス有限会社	千ユーロ 15	5.0	95.0	機械装置等の販売
コイケエンジニアリング・ジャーマニー有限会社	千ユーロ 200	70.1	29.9	機械装置等の開発
コイケアロンソンピオンディ有限会社	千リアル 320	—	80.0	機械装置等の製造販売
小池（唐山）商貿有限公司	千元 850	—	100.0	機械装置等の販売
株式会社コイケテック	百万円 19	35.9	43.6	機械装置等の据付・修理

(注) 小池（唐山）商貿有限公司および株式会社コイケテックは、重要性が増加したことにより重要な子会社といたしました。

(6) 主要な事業内容 (平成27年3月31日現在)

当社グループは、機械装置、高圧ガスの製造・販売および溶接機材の販売を主たる事業としており、事業部門別の主な製商品は次のとおりであります。

部 門	主 要 製 商 品 名
機 械 装 置	レーザー切断機 (CO2、ファイバー)、NCプラズマ切断機、NCガス切断機、ウォータージェット切断機、アイトレーサー切断機、製鉄機械、ポータブル自動切断機、ガス溶断関連機器、プラズマ形鋼切断装置、切断ロボット、プラズマ溶接装置、溶接自動機、溶接治具、溶接装置、分析装置用ガス供給システム 等
高 圧 ガ ス	酸素、窒素、アルゴン、炭酸、溶解アセチレン、プロパン、食品添加用ガス、ヘリウム、水素、笑気ガス、滅菌ガス、レーザー用混合ガス、溶接用混合ガス、医療機器 等
溶 接 機 材	電気溶接機、溶接材料、ガス継手、溶接ロボット、ケミカル商品、金属充填剤、安全機器、マグネット機器、環境機器、溶接切断用安全保護用具および諸材料 等
そ の 他	排ガス処理装置、低温機器、極限機器 等

(7) 主要な営業所および工場 (平成27年3月31日現在)

① 当社

本 社	東 京 (東京都墨田区)		
支 店	東 京 (東京都江東区)	大 阪 (大阪府大阪市)	
	名 古 屋 (愛知県名古屋市)	中 国 (広島県尾道市)	
	九 州 (福岡県北九州市)	城 北 (埼玉県川口市)	
	千 葉 (千葉県市原市)	京 浜 (神奈川県川崎市)	
	北 関 東 (群馬県伊勢崎市)		
営 業 所	札 幌 (北海道札幌市)	東 北 (宮城県仙台市)	
	茨 城 (茨城県日立市)	総 武 (千葉県白井市)	
	西 関 東 (神奈川県相模原市)	神 戸 (兵庫県加古川市)	
	四 国 (香川県坂出市)	長 崎 (長崎県長崎市)	
工 場	土 気 (千葉県千葉市)	千 葉 (千葉県市原市)	
	白 井 (千葉県白井市)	群 馬 (群馬県伊勢崎市)	
	兵 庫 (兵庫県神崎郡)	尾 道 (広島県尾道市)	

② 子会社

会 社 名	本 社 所 在 地
株式会社小池メディカル	東京都江戸川区
株式会社群馬コイケ	群馬県伊勢崎市
東京酸商株式会社	千葉県白井市
菅沼産業株式会社	東京都台東区
株式会社コイケテック	東京都江戸川区
コイケアロンソン株式会社	アメリカ・ニューヨーク州
コイケヨーロッパB. V.	オランダ・北ホラント州
小池酸素（唐山）有限公司	中国・河北省
コイケコリア・エンジニアリング株式会社	韓国・慶尚北道
コイケフランス有限会社	フランス・ロレーヌ州
コイケエンジニアリング・ジャーマニー有限会社	ドイツ・ヘッセン州
コイケアロンソンピオンディ有限会社	ブラジル・サンパウロ州
小池（唐山）商貿有限公司	中国・河北省

(8) 従業員の状況（平成27年3月31日現在）

① 企業集団の従業員の状況

事 業 区 分	従 業 員 数	前 期 末 比 増 減
機 械 装 置	664名	△20名
高 圧 ガ ス	299名	+6名
溶 接 機 材	73名	△10名
そ の 他	11名	+2名
全 社（ 共 通 ）	58名	±0名
合 計	1,105名	△22名

（注）上記のほか常勤顧問・嘱託・臨時従業員153名が在籍しております。

② 当社の従業員の状況

従 業 員 数	前 期 末 比 増 減	平 均 年 齢	平 均 勤 続 年 数	
男性	309名	△7名	40.5歳	14.7年
女性	42名	+7名	40.3歳	15.4年
合計	351名	±0名	40.5歳	14.8年

（注）上記のほか常勤顧問・嘱託・臨時従業員74名が在籍しております。

(9) 主要な借入先の状況（平成27年3月31日現在）

借入先	借入金残高
株式会社三菱東京UFJ銀行	2,186百万円
株式会社千葉銀行	942百万円
三井住友信託銀行株式会社	831百万円

(10) その他企業集団の現況に関する重要な事項

特記すべき事項はありません。

2. 会社の現況

(1) 株式の状況 (平成27年3月31日現在)

- ① 発行可能株式総数 179,100,000株
- ② 発行済株式の総数 41,395,646株 (自己株式3,833,686株を除く。)
- ③ 株主数 2,967名
- ④ 大株主 (上位10名)

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
	千株	%
大 陽 日 酸 株 式 会 社	2,668	6.45
小 池 商 事 株 式 会 社	2,479	5.99
小 池 酸 素 工 業 取 引 先 持 株 会	2,313	5.59
株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行	2,048	4.95
株 式 会 社 千 葉 銀 行	1,993	4.82
三 井 住 友 信 託 銀 行 株 式 会 社	1,742	4.21
あ い お い ニ ッ セ イ 同 和 損 害 保 険 株 式 会 社	1,603	3.88
株 式 会 社 東 京 都 民 銀 行	1,526	3.69
株 式 会 社 常 陽 銀 行	1,130	2.73
小 池 化 学 株 式 会 社	1,059	2.56

- (注) 1. 当社は自己株式3,833,686株を保有しておりますが、上記の大株主には含めておりません。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

(2) 会社役員に関する事項

① 取締役および監査役の氏名等（平成27年3月31日現在）

会社における地位	氏名	担当および重要な兼職の状況
代表取締役会長	小池哲夫	栃木共同アセチレン株式会社代表取締役会長 群馬共同液酸株式会社代表取締役社長
代表取締役社長	横田修	
専務取締役	山脇真一	機械事業部長 コイケコリア・エンジニアリング株式会社代表理事会長
常務取締役	岡崎隆	管理部長兼営業部管掌 小池酸素（唐山）有限公司董事長
常務取締役	石田孝道	機械生産部長 コイケカuttingアンドウェルディング（インド）株式会社代表取締役社長
取締役	久保直樹	ガス部長 茨城ガスセンター株式会社代表取締役社長 川口総合ガスセンター株式会社代表取締役 株式会社埼玉北総合ガスセンター代表取締役社長 千葉アセチレン株式会社代表取締役社長
取締役	小池康洋	東京支店長、溶材商品部長兼東日本グループ長 株式会社市川総合ガスセンター代表取締役
取締役	保坂清仁	機械生産部副部長
取締役	小幡晃	大阪支店長兼西日本グループ長
取締役	庄田弘	業務推進室長
取締役	横野健一	機械販売部長
取締役	小池英夫	国際部長
取締役	大久保義孝	小池酸素（唐山）有限公司総経理
常勤監査役	清水一馬	
監査役	友國八郎	株式会社商船三井顧問
監査役	吉田吉郎	

- (注) 1. 平成26年6月27日開催の第91期定時株主総会において、保坂清仁氏、小幡晃氏、庄田弘氏、横野健一氏および小池英夫氏が新たに取締役に選任され、それぞれ就任いたしました。
2. 平成26年6月27日開催の第91期定時株主総会終結の時をもって、常務取締役今城進氏および小池正孝氏が任期満了により退任いたしました。
3. 平成27年1月5日付で取締役の担当を次のとおり変更しております。
・取締役庄田弘氏は、管理部副部長（特命事項担当）から業務推進室長に就任いたしました。
4. 監査役友國八郎氏および吉田吉郎氏は、社外監査役であります。
5. 社外監査役松尾武久氏は、平成27年3月28日逝去により退任いたしました。また、同氏はJFE商事株式会社の顧問（非常勤）に就任しております。
6. 常勤監査役清水一馬氏は、当社経理部門における長年の業務経験を有するとともに、税理士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。
7. 当社は、監査役友國八郎氏および監査役吉田吉郎氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

② 取締役および監査役の報酬等の総額

区 分	人 員	報 酬 等 の 額
取 締 役 (うち社外取締役)	15名 (0)	185百万円 (-)
監 査 役 (うち社外監査役)	4名 (3)	27百万円 (9)
合 計 (うち社外役員)	19名 (3)	213百万円 (9)

- (注) 1. 上記には、平成26年6月27日開催の第91期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名および期中に退任した社外監査役1名を含んでおります。
2. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
3. 取締役の報酬額は、平成20年6月27日開催の第85期定時株主総会において年額400百万円以内と決議いただいております。
4. 監査役の報酬額は、平成20年6月27日開催の第85期定時株主総会において年額70百万円以内と決議いただいております。

③ 社外役員等に関する事項

1) 他の法人等との兼職状況および当社と当該他の法人等との関係

監査役友國八郎氏は株式会社商船三井の顧問であります。当社と兼職先との間には、特別な関係はありません。

監査役松尾武久氏(平成27年3月28日逝去)が顧問(非常勤)に就任しておりましたJFE商事株式会社と当社との間には、機械装置等の販売の取引関係があります。

2) 主要取引先等特定関係事業者の業務執行者との親族関係

該当事項はありません。

3) 当事業年度における主な活動状況

地 位	氏 名	主 な 活 動 状 況
監 査 役	友 國 八 郎	当事業年度に開催された取締役会13回中12回に出席、監査役会6回中5回に出席し、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための質問・助言を適宜行っております。
監 査 役	吉 田 吉 郎	当事業年度に開催された取締役会13回の全てに出席、監査役会6回の全てに出席し、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための質問・助言を適宜行っております。
監 査 役	松 尾 武 久	平成27年3月28日の監査役退任まで、取締役会13回開催中11回に出席、監査役会6回の全てに出席し、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための質問・助言を適宜行っております。

(注) 監査役松尾武久氏は、平成27年3月28日逝去により退任いたしました。

4) 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。

また、平成27年3月28日逝去により退任いたしました社外監査役松尾武久氏と当社との間においても、同内容の責任限定契約を締結しておりました。

5) 社外取締役を置くことが相当でない理由

当社は、従前より社外取締役の選任について検討しておりましたが、前回改選期には適切な候補者を確保するに至らず、当事業年度末日において社外取締役を選任しておりません。

しかしながら、今般の会社法改正やその他の社会情勢の変化などを踏まえ、精力的に社外取締役の人選に努めましたところ適任者を得ることができましたので、平成27年6月26日開催予定の第92期定時株主総会に社外取締役候補者を含む取締役選任議案を上程いたします。

(3) 会計監査人の状況

① 会計監査人の名称 東光監査法人

② 報酬等の額

	報酬等の額
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	33百万円
当社および子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	34百万円

- (注) 1. 当社の子会社のうち在外子会社は、当社の会計監査人以外の監査法人の監査を受けております。
2. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できないため、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

③ 非監査業務の内容

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）であるアドバイザー業務を委託しました。

④ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

取締役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、監査役会の同意を得たうえで、または監査役会の請求に基づいて、会計監査人の解任または不再任を株主総会の会議の目的とすることといたします。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役会全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

- (注) 「会社法の一部を改正する法律」(平成26年法律第90号)が平成27年5月1日に施行されたことに伴い、会計監査人の解任または不再任に関する議案の決定機関を取締役会から監査役会に変更しております。なお、上記には事業年度中における方針を記載しております。

(4) 業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制について、取締役会において以下のとおり基本方針を決定しております。

下記には当事業年度中の体制を記載しておりますが、「会社法の一部を改正する法律」（平成26年法律第90号）および「会社法施行規則等の一部を改正する省令」（平成27年法務省令第6号）が平成27年5月1日に施行されたことに伴い、平成27年5月25日開催の取締役会決議により、内容を一部改定する予定であります。

なお、改定内容は、当社グループの業務の適正を確保するための体制および監査に関する体制について当社グループの状況に即した見直しおよび法令の改正に合わせて具体的かつ明確な表現へ変更するものであり、改定後の体制は、東京証券取引所および当社ウェブサイトにおいて開示する予定であります。

- ① 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
 - 1) コンプライアンス規程を制定し、取締役を委員長とするコンプライアンス委員会を発足のうえ、その運用を図る。
 - 2) 取締役が法令・定款および当社の経営理念、基本方針を遵守した行動をとるための行動規範・倫理規程を定め、その徹底を図るためコンプライアンス委員会は取締役教育等を行う。
 - 3) 内部監査室はコンプライアンス委員会と連携のうえ、コンプライアンスの状況を監査する。
 - 4) 内部通報規程を制定し、社内および社外に通報窓口を設置、通報事項はコンプライアンス委員会に報告される。
 - 5) 上記1)～4)の活動は定期的に取り締役会および監査役会に報告されるものとする。
- ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
 - 1) 取締役会、常勤役員会等の議事録、稟議書その他取締役の職務執行に係る情報を社内規程に従い保存・管理する。
 - 2) 取締役および監査役は文書管理規程により、上記1)の情報を常時閲覧できるものとする。
- ③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - 1) 各部門ごとにリスク対策規程（ルール）を制定し、必要に応じ研修、指導、配布等を行う。
 - 2) 新たに生じたリスクについては、速やかに対応責任者となる取締役を定める。
 - 3) 内部監査室が各部門ごとのリスク管理の状況を監査し、取締役会および監査役会に報告する。

- ④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- 1) 中期経営計画および毎期の利益計画、部門方針の策定により、担当部門が実施すべき具体的な施策および効率的な業務遂行体制を決定する。
 - 2) 各担当部門の取締役は中期経営計画および毎期の利益計画、部門方針の達成状況について、定期的に取り締役に報告する。
- ⑤ 使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
- 1) コンプライアンス確保のための研修、指導の実施により使用人への周知、徹底を図る。
 - 2) 内部通報規程を制定し、社内および社外に通報窓口を設置、通報事項はコンプライアンス委員会に報告される。
- ⑥ 会社ならびに親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- 1) 各グループ会社の経営担当役員は、コンプライアンス、リスク管理の体制を構築する権限と責任を有し、各グループ会社が適切な内部統制システムの整備を行うよう指導する。
 - 2) 当社内部監査室は、当社グループにおける内部監査を実施し、グループ業務全般にわたる内部統制の有効性と妥当性を確保する。
 - 3) 監査役がグループ全体の監視・監査を実効的かつ適正に行えるよう、会計監査人および内部監査室との緊密な連携体制を構築する。
- ⑦ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- 「内部監査室」の構成員を補助使用人とし、監査役会の事務局業務も併せて担当する。
- ⑧ 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
- 補助使用人の人事異動・人事評価については監査役会の意見を尊重するものとする。

⑨ 取締役および使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制
取締役および使用人は次の重要事項を監査役に報告する。

なお、報告の方法については、取締役と監査役会との協議により決定する。

- 1) 当社および当社グループに著しい信用の低下・損害を及ぼすおそれのある事実
- 2) 当社および当社グループの経営・業績に影響を及ぼす重要事項
- 3) 内部監査の実施状況
- 4) 重大な法令・定款違反
- 5) その他上記1)～4)に準じる事項

⑩ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- 1) 監査役は取締役会等その他重要な会議に出席する。
- 2) 監査役会は代表取締役社長、会計監査人それぞれとの間で定期的に意見交換会を開催する。
- 3) 監査役会は必要に応じて内部監査室、コンプライアンス委員会等に調査・報告等を要請する。

なお、反社会的勢力排除への取組につきましては、当社は社会秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは、一切の関係を持たないとともに、不当な要求にも妥協せず毅然とした態度で対処いたします。「行動規範」にも明記して、従業員への周知に努めてまいります。

~~~~~  
本事業報告中の記載金額および株式数は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。



# 連結計算書類

## 連結貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 科 目       | 金 額    | 科 目           | 金 額    |
|-----------|--------|---------------|--------|
| (資産の部)    |        | (負債の部)        |        |
| 流動資産      | 32,203 | 流動負債          | 20,007 |
| 現金及び預金    | 8,881  | 支払手形及び買掛金     | 11,008 |
| 受取手形及び売掛金 | 14,024 | 短期借入金         | 3,547  |
| 商品及び製品    | 4,955  | 1年内返済予定の長期借入金 | 1,065  |
| 仕掛品       | 1,278  | 1年内償還予定の社債    | 40     |
| 原材料及び貯蔵品  | 2,152  | リース債務         | 429    |
| 繰延税金資産    | 379    | 未払法人税等        | 441    |
| その他       | 786    | 賞与引当金         | 536    |
| 貸倒引当金     | △256   | 役員賞与引当金       | 65     |
| 固定資産      | 24,061 | 受注品保引当金       | 15     |
| 有形固定資産    | 17,531 | 製品保証引当金       | 66     |
| 建物及び構築物   | 4,395  | その他           | 2,792  |
| 機械装置及び運搬具 | 1,711  | 固定負債          | 7,037  |
| 工具、器具及び備品 | 496    | 社長期借入金        | 20     |
| 土地        | 9,883  | リース負債         | 1,859  |
| リース資産     | 954    | 繰延税金負債        | 594    |
| 建設仮勘定     | 89     | 繰延税金負債        | 2,670  |
| 無形固定資産    | 246    | 再評価に係る繰延税金負債  | 1,137  |
| のれん       | 38     | 役員退職慰労引当金     | 220    |
| リース資産     | 4      | 退職給付に係る負債     | 143    |
| その他       | 203    | 退職給付除去の負債     | 14     |
| 投資その他の資産  | 6,283  | その他           | 377    |
| 投資有価証券    | 4,112  | 負債合計          | 27,045 |
| 繰延税金資産    | 45     | (純資産の部)       |        |
| 退職給付に係る資産 | 576    | 株主資本          | 23,014 |
| その他       | 1,629  | 資本金           | 4,028  |
| 貸倒引当金     | △80    | 資本剰余金         | 2,357  |
| 資産合計      | 56,264 | 自己剰余金         | 17,545 |
|           |        | 株主資本          | △916   |
|           |        | その他の包括利益累計額   | 4,309  |
|           |        | その他有価証券評価差額金  | 1,692  |
|           |        | 繰延ヘッジ損益       | △1     |
|           |        | 土地再評価差額金      | 1,355  |
|           |        | 為替換算調整勘定      | 924    |
|           |        | 退職給付に係る調整累計額  | 338    |
|           |        | 少数株主持分        | 1,895  |
|           |        | 純資産合計         | 29,219 |
|           |        | 負債・純資産合計      | 56,264 |

## 連結損益計算書

(平成26年4月1日から  
平成27年3月31日まで)

(単位：百万円)

| 科 目            | 金   | 額      |
|----------------|-----|--------|
| 売上             |     | 45,948 |
| 売上             |     | 33,775 |
| 売上             |     | 12,173 |
| 販売費及び一般管理費     |     | 10,647 |
| 営業外収益          |     | 1,525  |
| 受取利息           | 31  |        |
| 受取配当金          | 63  |        |
| 受取賃貸料          | 87  |        |
| 持分による投資利益      | 45  |        |
| 売却益            | 35  |        |
| 為替差益           | 7   |        |
| 貸倒引当金戻入        | 51  |        |
| その他            | 36  | 360    |
| 営業外費用          |     |        |
| 支払利息           | 129 |        |
| 支払貸借費用         | 62  |        |
| その他            | 70  | 262    |
| 経常利益           |     | 1,623  |
| 特別利益           |     |        |
| 固定資産売却益        | 36  |        |
| 投資有価証券売却益      | 3   | 39     |
| 特別損失           |     |        |
| 固定資産除売却損失      | 32  |        |
| 減損損失           | 7   |        |
| その他            | 22  |        |
| 償却             | 12  | 75     |
| 税金等調整前当期純利益    |     | 1,588  |
| 法人税、住民税及び事業税   | 637 |        |
| 法人税等調整額        | △99 | 537    |
| 少数株主損益調整前当期純利益 |     | 1,050  |
| 少数株主利益         |     | 139    |
| 当期純利益          |     | 911    |

## 連結株主資本等変動計算書

(平成26年4月1日から  
平成27年3月31日まで)

(単位：百万円)

|                               | 株 主 資 本 |           |           |         |             |
|-------------------------------|---------|-----------|-----------|---------|-------------|
|                               | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金 | 自 己 株 式 | 株 主 資 本 合 計 |
| 平成26年4月1日期首残高                 | 4,028   | 2,357     | 16,412    | △914    | 21,884      |
| 会計方針の変更による<br>累積的影響額          |         |           | 66        |         | 66          |
| 会計方針の変更を反映した<br>当期首残高         | 4,028   | 2,357     | 16,479    | △914    | 21,950      |
| 連結会計年度中の変動額                   |         |           |           |         |             |
| 剰余金の配当                        |         |           | △165      |         | △165        |
| 当期純利益                         |         |           | 911       |         | 911         |
| 自己株式の取得                       |         |           |           | △2      | △2          |
| 連結範囲の変動                       |         |           | △0        |         | △0          |
| 持分法の適用範囲の変動                   |         |           | 303       |         | 303         |
| 合併による増加                       |         |           | 17        |         | 17          |
| 株主資本以外の項目の連結<br>会計年度中の変動額(純額) |         |           |           |         |             |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | -       | -         | 1,066     | △2      | 1,063       |
| 平成27年3月31日期末残高                | 4,028   | 2,357     | 17,545    | △916    | 23,014      |

|                               | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 |         |         |               |         |                 |                         | 少 数 株 主 持 分 | 純 資 産 計 合 計 |                           |
|-------------------------------|-----------------------|---------|---------|---------------|---------|-----------------|-------------------------|-------------|-------------|---------------------------|
|                               | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 | 繰 上 償 減 | 延 滞 損 益 | 土 地 再 評 価 差 額 | 地 価 金 額 | 為 替 換 算 調 整 勘 定 | 退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額 |             |             | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計 |
| 平成26年4月1日期首残高                 | 782                   | -       |         | 1,238         |         | 219             | 152                     | 2,392       | 1,735       | 26,013                    |
| 会計方針の変更による<br>累積的影響額          |                       |         |         |               |         |                 |                         |             |             | 66                        |
| 会計方針の変更を反映した<br>当期首残高         | 782                   | -       |         | 1,238         |         | 219             | 152                     | 2,392       | 1,735       | 26,079                    |
| 連結会計年度中の変動額                   |                       |         |         |               |         |                 |                         |             |             |                           |
| 剰余金の配当                        |                       |         |         |               |         |                 |                         |             |             | △165                      |
| 当期純利益                         |                       |         |         |               |         |                 |                         |             |             | 911                       |
| 自己株式の取得                       |                       |         |         |               |         |                 |                         |             |             | △2                        |
| 連結範囲の変動                       |                       |         |         |               |         |                 |                         |             |             | △0                        |
| 持分法の適用範囲の変動                   |                       |         |         |               |         |                 |                         |             |             | 303                       |
| 合併による増加                       |                       |         |         |               |         |                 |                         |             |             | 17                        |
| 株主資本以外の項目の連結<br>会計年度中の変動額(純額) | 910                   | △1      |         | 116           |         | 705             | 185                     | 1,916       | 159         | 2,076                     |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | 910                   | △1      |         | 116           |         | 705             | 185                     | 1,916       | 159         | 3,139                     |
| 平成27年3月31日期末残高                | 1,692                 | △1      |         | 1,355         |         | 924             | 338                     | 4,309       | 1,895       | 29,219                    |



# 損益計算書

(平成26年4月1日から  
平成27年3月31日まで)

(単位：百万円)

| 科 目          | 金 額  | 額      |
|--------------|------|--------|
| 売上高          |      | 26,677 |
| 売上原価         |      | 21,310 |
| 売上総利益        |      | 5,366  |
| 販売費及び一般管理費   |      | 4,554  |
| 営業利益         |      | 812    |
| 営業外収入        |      |        |
| 受取利息及び配当金    | 185  |        |
| 受取賃料         | 240  |        |
| 為替差益         | 51   |        |
| 貸倒引当金戻入額     | 46   |        |
| その他          | 26   | 550    |
| 営業外費用        |      |        |
| 支払利息         | 60   |        |
| 売上割引         | 11   |        |
| 貸費           | 62   |        |
| その他          | 35   | 169    |
| 経常利益         |      | 1,192  |
| 特別利益         |      |        |
| 投資有価証券売却益    | 0    | 0      |
| 特別損失         |      |        |
| 固定資産除売却損失    | 19   |        |
| 減損           | 4    |        |
| その他          | 11   | 34     |
| 税引前当期純利益     |      | 1,157  |
| 法人税、住民税及び事業税 | 404  |        |
| 法人税等調整額      | △125 | 278    |
| 当期純利益        |      | 879    |

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

## 株主資本等変動計算書

(平成26年4月1日から  
平成27年3月31日まで)

(単位：百万円)

|                         | 株 主 資 本 |           |                 |           |                   |                       |           |           |               |         |           |
|-------------------------|---------|-----------|-----------------|-----------|-------------------|-----------------------|-----------|-----------|---------------|---------|-----------|
|                         | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 |                 | 利 益 準 備 金 | 剰 余 金             |                       |           |           |               | 自 己 株 式 | 株 主 資 本 計 |
|                         |         | 資 本 準 備 金 | そ の 他 資 本 剰 余 金 |           | そ の 他 利 益 剰 余 金   |                       |           |           |               |         |           |
|                         |         |           |                 |           | 固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 | 固 定 資 産 圧 縮 特 別 積 立 金 | 圧 縮 積 立 金 | 別 途 積 立 金 | 繰 越 利 益 剰 余 金 |         |           |
| 平成26年4月1日期首残高           | 4,028   | 2,366     | 23              | 590       | 5,928             | 29                    | 300       | 5,823     | △1,082        | 18,008  |           |
| 会計方針の変更による累積的影響額        |         |           |                 |           |                   |                       |           | 66        |               | 66      |           |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高       | 4,028   | 2,366     | 23              | 590       | 5,928             | 29                    | 300       | 5,890     | △1,082        | 18,074  |           |
| 事業年度中の変動額               |         |           |                 |           |                   |                       |           |           |               |         |           |
| 剰余金の配当                  |         |           |                 |           |                   |                       |           | △165      |               | △165    |           |
| 固定資産圧縮積立金の積立            |         |           |                 |           | 29                |                       |           | △29       |               | -       |           |
| 固定資産圧縮積立金の取崩            |         |           |                 |           | △91               |                       |           | 91        |               | -       |           |
| 税率変更による積立金の調整額          |         |           |                 |           | 299               |                       |           | △299      |               | -       |           |
| 固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩        |         |           |                 |           |                   | △29                   |           | 29        |               | -       |           |
| 当期純利益                   |         |           |                 |           |                   |                       |           | 879       |               | 879     |           |
| 自己株式の取得                 |         |           |                 |           |                   |                       |           |           | △2            | △2      |           |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) |         |           |                 |           |                   |                       |           |           |               |         |           |
| 事業年度中の変動額合計             | -       | -         | -               | -         | 237               | △29                   | -         | 505       | △2            | 710     |           |
| 平成27年3月31日期末残高          | 4,028   | 2,366     | 23              | 590       | 6,165             | -                     | 300       | 6,395     | △1,085        | 18,785  |           |

|                         | 評 価 ・ 換 算 差 額 等 |       |         |          |            | 純 資 産 合 計 |
|-------------------------|-----------------|-------|---------|----------|------------|-----------|
|                         | その他有価証券評価差      | 評価金   | 繰延ヘッジ損益 | 土地再評価差額金 | 評価・換算差額等合計 |           |
| 平成26年4月1日期首残高           |                 | 775   | -       | 1,238    | 2,014      | 20,022    |
| 会計方針の変更による累積的影響額        |                 |       |         |          |            | 66        |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高       |                 | 775   | -       | 1,238    | 2,014      | 20,089    |
| 事業年度中の変動額               |                 |       |         |          |            |           |
| 剰余金の配当                  |                 |       |         |          |            | △165      |
| 固定資産圧縮積立金の積立            |                 |       |         |          |            | -         |
| 固定資産圧縮積立金の取崩            |                 |       |         |          |            | -         |
| 税率変更による積立金の調整額          |                 |       |         |          |            | -         |
| 固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩        |                 |       |         |          |            | -         |
| 当期純利益                   |                 |       |         |          |            | 879       |
| 自己株式の取得                 |                 |       |         |          |            | △2        |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) |                 | 883   | △1      | 116      | 998        | 998       |
| 事業年度中の変動額合計             |                 | 883   | △1      | 116      | 998        | 1,708     |
| 平成27年3月31日期末残高          |                 | 1,659 | △1      | 1,355    | 3,012      | 21,798    |

# 監査報告書

## 連結計算書類に係る会計監査人監査報告

### 独立監査人の監査報告書

平成27年5月15日

小池酸素工業株式会社  
取締役会 御中

東 光 監 査 法 人  
指定社員 業務執行社員 公認会計士 外 山 卓 夫 ㊞  
指定社員 業務執行社員 公認会計士 中 川 治 ㊞  
指定社員 業務執行社員 公認会計士 勝 伸 一 郎 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、小池酸素工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小池酸素工業株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 計算書類に係る会計監査人監査報告

### 独立監査人の監査報告書

平成27年5月15日

小池酸素工業株式会社  
取締役会 御中

東 光 監 査 法 人

指定社員 業務執行社員 公認会計士 外 山 卓 夫 ㊞  
指定社員 業務執行社員 公認会計士 中 川 治 ㊞  
指定社員 業務執行社員 公認会計士 勝 伸 一 郎 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、小池酸素工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第92期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

#### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上



## 監査役会監査報告

### 監査報告書

当監査役会は、平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第92期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の結果、監査役全員の一致した意見として本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人東光監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人東光監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成27年5月19日

小池酸素工業株式会社 監査役会

常勤監査役 清水 一馬 ⑩

社外監査役 友國 八郎 ⑩

社外監査役 吉田 吉郎 ⑩

(注) 社外監査役 松尾武久氏は、平成27年3月28日逝去されましたので、監査報告書に署名押印いたしておりません。

以 上

## トピックス

当社グループは、ガス・溶接・切断に環境を加えたトータルシステムサプライヤーとして時代が要求する高品質・高性能・安全性とより満足いただける豊富な製品群とサービスを世界市場へお届けします。その中でも注目されている新製品をご紹介します。

### FIBERTEC-Z Series

当社のファイバーレーザー切断機「FIBERTEC-Zシリーズ」は、定尺用省スペース高速稼働を実現した完全ハウジングタイプです。中厚板切断時の、トーチ上下可動速度・空送り速度・レーザービームのON/OFFの最適化・切断と切断の間の移動時の無駄なシーケンスを省いて生産性の向上を図りました。空送り速度は、毎分100mの速度で移動します。

切断中の早送り移動は無駄な動きを排除し、高速移動を可能としました。(フロッグ制御機能)

また、トーチの上下速度・俵い速度は毎分30mの高速稼働を実現しました。ラック&ピニオンドライブ方式によりリニアドライブ方式の切断機と比較し、切断機自体も低価格にてご提供でき、ランニングコスト(電気代)も大幅に低減させています。



### SUPER-400Pro II

SUPERプラズマ切断装置「SUPER-400Pro II」は、ジェットピアシングにより格段にピアシング性能が向上しました。ジェットピアシングにより板厚と同径の穴あけ加工が可能となりました。安定したピアシング性能と、ノズル寿命の向上に寄与し、消耗品寿命も従来に比べて1.5~3倍の耐久性を持っています。消耗品構造の見直しにより、耐磁気吹き性能が向上し3000 Gauss程度の磁力でも、切断が可能になりました。

プラズマシステムのコンパクト化により搭載機種数の拡大が図れ様々なプラズマ切断機で使用することが可能となりました。



より詳細な製品説明は下記ホームページからご覧いただけます。

● <http://www.koikeox.co.jp/>

## 定時株主総会会場ご案内

会場

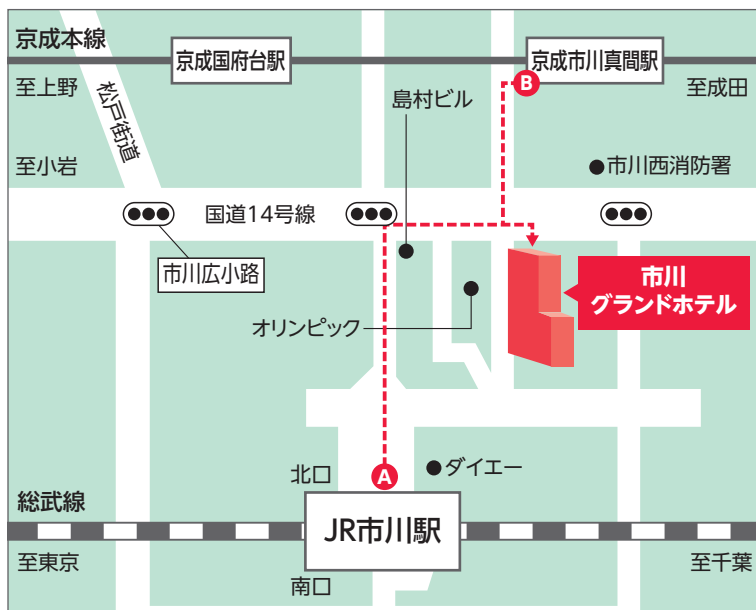
市川グランドホテル7階 白銀の間

千葉県市川市市川一丁目3番18号

交通機関のご案内

J R | **A** 総武線 | JR市川駅北口より徒歩3分

京成電鉄 | **B** 京成本線 | 京成市川真間駅南口より徒歩5分



市川グランドホテル

【お願い】 当日は、駐車場の用意はいたしておりませんので、会場へのお車でのご来場は、ご遠慮くださいますようお願い申し上げます。

## 小池酸素工業株式会社

〒130-0012 東京都墨田区太平三丁目4番8号  
電話 (03) 3624-3111  
ホームページ <http://www.koikeox.co.jp/>



見やすく読みまちがえにくい  
ユニバーサルデザインフォント  
を採用しています。